

令和4年度第2回宮崎県農政審議会 議事要録

1 開催日時 令和5年2月2日（木）午前10時00分から午前11時30分

2 開催場所 宮崎県総合農業試験場（宮崎市）

3 出席者 別添出席者名簿のとおり

4 審議会

(1) 開会

事務局が開会を宣した。

(2) 久保農政水産部長あいさつ

久保農政水産部長があいさつを行った。

(3) 議事録署名者の選任

佐藤会長より小幡審議員と國武審議員の両名が議事録署名者に指名された。

(4) 議事

- ・本県におけるスマート農業の推進について
- ・総合農業試験場におけるスマート農業に関する研究状況について
事務局からまとめて説明後、次のような意見があった。

委員 スマート農業機械の活用件数はどのくらいか。

事務局 昨年、収量センサー付きコンバインは約50台、直進アシスト付き田植え機は150台が導入されるなど、近年導入台数は増加傾向にある。経営規模の大きい生産者を中心に、スマート農業機械の普及という点では一定程度進んでいると考えている。

委員 大規模な経営体を中心に導入が進んでいる原因は、価格や技術力不足か。

事務局 スマート農業機械は、通常の農業機械より価格が高く、その価格差を上回る効果を得るためには、一定程度の経営規模が必要である。一方、農業用ドローンは1台で数百ヘクタールの防除が可能になることから、生産者が共同購入をすることで、中小規模の農家でも

	メリットを得ることができる。
委員	大規模な経営体以外のところに使ってもらうための方法は？
事務局	農業用ドローンなどでは中小規模の農家でも導入が進みつつある。 また、水田の水管理を行う自動給水システムも、簡易な仕様で価格を抑えたものが販売されており、費用対効果を確認しつつ、経営規模に応じた導入が進むよう支援をしていく。
委員	自動給水栓の実証・評価をしていただき大変有り難い。 現在、大淀川水系の天神ダムで、水田の効率的な水管理に向けたモデル事業を、国直轄事業で実施していただいている。国と試験場との連携はできているのか。
事務局	県では国の農研機構が行っている自動給水栓の試験データを活用しながら、試験場において実際に使用した場合の費用対効果の検証などを行っている。
委員	農地の集積・集約化はスマート農業を進めていくために必要である。農業委員、農地利用最適化推進員と一体となって、集積・集約化に向けて取り組んでいく。
委員	学校にも、環境センシングデータのクラウド管理などのスマート農業技術が入ってきており、これまで先生や農家が持っていた勘のようなものを数値化し、見える化することで、生徒の学習に繋がるように取り組んでいる。 急速に様々な技術が導入されてきており、指導者の育成が問題になっているため、研修会なども行っている。県ではどのくらい研修会を行っているのか。
事務局	ほ場等での技術実証・展示に農家を集めて研修会をすることもあ る。学生に対しては、農大校において基礎から活用までの講座を年間15時間程度行っている。 また、農業者やJA職員、一般の方も参加出来るセミナーを年に数回実施している。今後、農業高校とも連携を出来ればよい。
委員	スマート農業を普及するためには人材育成が非常に重要である。 昨年度、宮崎大学が中心となって、DX機器の導入を進めてきたが、

それを教育に活用するためには大学教員だけでは難しいところもある。学生の教育に関して県と大学で協力することは出来ないか。

事務局 今度、宮崎大学で農業試験場の研究員が講義をさせてもらう予定がある。

農業高校に関しては、農業高校の教員が試験場で研修を受けられた。今後も大学、農業高校と連携していきたい。

委員 スマート農業を強力に進めなければ、宮崎県の農業は衰退していく。地域によっては大規模の農家もある程度おられるが、小規模農家が多い地域もある。これまでは集落営農によってそれらの農家を守ってきたが、最近は集落営農の経営が次の世代に繋がっていないような気がする。集落営農に対する政策の見直しをしないと農業の発展は厳しいと考える。今ある組織をどう動かすかで宮崎の農業は変わると思うので、ぜひ考慮して欲しい。

(5) その他

- ・台風第14号の被災の状況及び対応等について
- ・高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について

事務局からまとめて説明を行い、意見を求めたが、意見等はなかった。

(6) 視察及び実演

総合農業試験場内できゅうり養液栽培及びロボット・自動草刈り機の視察及び実演を行い、最後に全体をとおして次のような意見があった。

委員 きゅうり養液栽培における適正品種の選定など、生産現場における作りやすさや効率化などはもちろん必要ではあるが、消費者が求めるものであるかも考慮していかなければならない。

I C T化のメリットの一つにデータ蓄積がある。データを活用し、消費者に必要な情報を届けていくことも必要だと考える。

(7) 閉会

久保農政水産部長があいさつを行った。

事務局が閉会を宣した。